



み つえ むら 御 杖 村

～元気と活気に満ちたむらづくりを目指して～

奈良県の東端、三重県との県境に所在する宇陀郡御杖村は、山あいの豊かな自然に恵まれた人口1,800人足らずの村です。平均年齢は62.0歳、高齢者が村民の半数を占める同村では、村が主導して基幹産業の振興や外部からの移住促進等に取り組み、地域課題の解決に挑んでいます。

以下、「元気と活気に満ちたむらづくり」を目指す同村の取組みについてご紹介します。

I 概要

1. 地理と歴史

奈良県の東端、三重県との県境に位置する宇陀郡御杖村は、人口1,759人（県内39市町村中31位）、世帯数748世帯（同32位）、面積79.58km²（同14位）の村（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（2015年））。近畿では珍しい霧氷の名所で知られる三峰山（1,235m）をはじめ1,000m級の山々に囲まれ、村域の一部は「室生赤目青山国定公園」に含まれる。高原の冷涼な気候が特徴的な、美しい水と豊かな自然に恵まれた村である。

同村は1889（明治22）年に4村が合併して成立以来、現在に至るまでその村域を変えていない。「御杖」という珍しい村名は、第11代垂仁天皇の時代、皇女・倭姫命が御杖代（神や天皇の杖代わりとなって奉仕する者）として天照大神を奉る候補地を探中、同村を候補の一つに定め、その印として杖を残したとの伝承に由来する。

畿内と東海とを結ぶ伊勢本街道が村を東西に貫いており、かつては街道を往還する人々にぎわいを見せた。

御杖村の位置図



2. 産業構造

従業地による就業者人口（15歳以上）の産業別割合は、第1次産業が21.6%、第2次産業が22.1%、第3次産業が56.3%と、奈良県全体（順に3.5%、23.1%、73.4%）に比べ第1次産業の割合が高く、第3次産業が低い。産業分類別従業者特化係数^{*}で見ると、林業（41.2）、農業（4.7）、複合サービス事業（4.5）となり、林業・農業に特化した産業構造であることがわかる（総務省「国勢調査 従業地・通学地による職業等集計」（2010年））。

^{*}特化係数とは、地域のある産業の特化度合いをみる指標であり、1以上で特化していると考えられ、数値が大きいほど特化度合いが高い。

農業経営体は115経営体（県内26位）、農業産出額（推計）は6億4千万円（同18位）（農林水産省「農林業センサス」、「市町村別農業産出額（推計）」（ともに2015年））。特に、夏でも冷涼な気候を利用したハウレンソウ栽培が盛んであり、過去にビニルハウス団地の集団化や共同出荷施設設置等によって効率化が図られたことで、村の基幹産業の一つとなっている。

林業経営体は52経営体（県内9位）と比較的多く、農業と並び村の基幹産業の一つである（農林水産省「農林業センサス」（2015年））。

反面、民営事業所数は133か所（県内35位）、従業者数は405人（同36位）にとどまり、商工業は盛んとはいえない（経済産業省「経済センサス基礎調査」（2014年））。

3. 人口構造

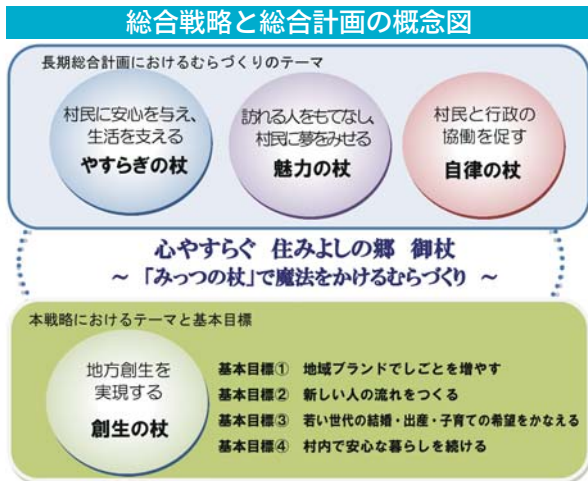
村の人口は1960年の5,533人をピークに減少の一途を辿り、現在はピーク時の約3分の1にまで落ち込んでいる。平均年齢62.0歳、高齢化率(65歳以上人口の割合)53.9%はともに県内2位と高く、高齢化が進行している(総務省「国勢調査 人口等基本集計」(2015年))。

一方で、元気な高齢者が多いのは同村の特長である。2015~17年の介護保険料の負担額は県内で最も軽く、全国でも18位と低い(奈良県「市町村別の介護保険料(基準月額)」)。

II 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

村は2016年3月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2019年度の目標とそれに向けた具体的な取組みを定めた。本総合戦略の内容は、「第三次御杖村長期総合計画」(2010年6月策定)における基本方針「みつつの杖：①やすらぎの杖、②魅力の杖、③自律の杖」と相互に関連するものとなっている(下図参照)。

以下、総合戦略に基づき、現在村で進められている主な取組みを紹介する。



1. 地域ブランドでしごとを増やす

2019年度目標 雇用創出数：5年間で15人

○地域ブランドの活用

前述のように農業は同村の基幹産業の一つである。近年では従来のハウレンソウ栽培の他、レタス等の高原野菜栽培に挑む営農者が現れ、村産野

菜は市場から一定の評価を得ている。

一方で、高齢化に伴う離農が進み、産業としての活力低下等の問題が顕在化しつつあるのも事実である。こうした中、村は「地域おこし協力隊」の受け入れ等を通じて若年者の新規就農に力を入れ、村産野菜の供給を増やそうとしている。また村は、基幹産業の一つである林業においても、高付加価値化に向けた検討を進めている。

○観光分野と連動した取組み

道の駅「伊勢本街道 御杖」は、農産物直売所「街道市場 みつえ」や温泉施設「姫石の湯」を併設した、村の主要な商業・交流拠点のひとつである。同所は村の特産物を求める人々に賑わうが、冬季は品揃えが寂しくなるため、通年販売可能な加工品等、新たな特産品開発を支援する補助制度を設けた。

また、村は奈良県との間で「まちづくりに関する包括協定」を締結。県の畜産技術センターのある「みつえ高原牧場」周辺の整備で両者は協力し、農林業振興による雇用の創出や新規就農者の受け入れによる地域の活性化を目指す。

○その他の取組み

村は、創業支援等を通じ、村内の雇用創出に向けて取り組んでいるものの、雇用環境は十分とは言いきれない。村は、村民の資格取得を支援する助成制度等を通じて、村外への就職もサポートしている。中には、制度を利用して大型自動車運転免許を取得、近隣バス会社への就労が実現し村から通勤している若者もいるという。



農産物直売所「街道市場」みつえ(左)



温泉施設「姫石の湯」(右)

2. 新しい人の流れをつくる

2019年度目標 年間観光入込客数：13万人
 施策効果による移住者数：5年間で50人

○交流人口の拡大

訪問をきっかけとした移住・定住につなげるべく、村は交流人口の拡大を目指し、地域の魅力を発信する観光ガイド養成に力を入れるとともに、観光資源を活かしたイベントを開催している。

毎年1～2月に開かれる「霧氷まつり」では、近畿圏では珍しい霧氷（空気中の水蒸気が樹木等に凍りつき結晶化したもの）を目当てに三峰山を訪れる観光客を、村民がぜんざい等でもてなし、交流を深めている。

2014年からは、「伊勢本街道観光マラソン」を毎年開催。タイム計測はなく、途中で特産品のふるまいを受けられる等、お楽しみの面が充実しており、街道沿いの歴史や自然を満喫できるイベントとして村内外の参加者で賑わう。

2016年10月には、約100mの板張り廊下を雑巾がけしながら駆け抜けるイベント「ザ！雑巾ダッシュ！」を初開催。廃校になった小学校校舎を利用した文化体験交流施設「みつえ体験交流館」で行われ、近隣市町村の参加者を含め約100人の子どもたちが集まった。

また、村は三重県名張市が中心となって立ち上げた、広域的な観光マネジメント組織「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」に参画。地域資源を活かしつつ、インバウンド（訪日外国人旅行）獲得等、共通目標の達成に向けて、各市村が連携を強化する。



三峰山の樹氷（上）、
みつえ体験交流館で行われた
「ザ！雑巾ダッシュ！」（右）



○定住の促進

村は、移住・定住者の増加に向けた施策として、移住に関するワンストップ窓口の設置や空き家バンク整備等を実施しており、空き家バンクを利用した移住は2013年以降10件を数えた。

現状、移住者の多くは会社を退職したシニア世代である。若者からの問い合わせもあるものの、空き家バンクの登録物件は売却希望が多く、賃貸を希望する若者との間でミスマッチが生じていることから、村は2017～18年度にかけて5棟の移住者向け賃貸住宅の建設を計画している。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての願いをかなえる

2019年度目標 小学校児童数：30人

○結婚・子育てしやすい環境づくり

急速な少子高齢化に歯止めをかけるため、村は若い世代が結婚し子育てしやすい環境づくりに力を入れている。既に3歳児以上の保育料無料・中学生までの医療費無料等の施策を取っており、今年度からは給食費も無料化している。

また、親世代との近居・同居を支援するため、リフォーム工事の一部補助等、住宅への助成制度も用意している。

○学校教育及び就学支援の充実

村唯一の小学校である御杖小学校は、2016年度の全児童数が29名（奈良県「学校基本数一覧」）。奈良県教育委員会の基準では「隣接する2学年の児童数が14人以下（第1・2学年の場合は6人以下）」に複式学級（異なる学年の児童らを1学級に編成した学級のこと）を編成するとしており、同基準に照らせば御杖村はほとんどの学年が複式学級の対象となる。しかし村は子どもたちへの教育を重視する観点から、村費で非常勤講師を雇い、複式学級を回避する努力を行っている。

また小・中学校へ外国語指導助手を配置する等、英語教育に力を入れる村では、特色ある教育により差別化を図ることも検討している。

4. 村内で安心な暮らしを続ける

2019年度目標 地域づくり組織：5→8団体へ

○地域に対する郷土愛の醸成

昨年新たに3団体が加わり、村内の地域づくり組織は合わせて8団体となった。村発の美味しい食べものや魅力的な商品、作品等に出会えるマルシェを開催する団体、三峰山でトレイルラン大会を開催する団体等、各々が魅力的な取組みを行っている。

村は、既存の地域づくり組織の活動ならびに新組織結成に向けた取組みを支援し、村外在住者との積極的な交流を通じて村民の郷土愛を醸成していきたいと考えている。

この他、村では小中学生を対象に、奈良県立大学と連携して「御杖村寺子屋事業（通称：「となりの寺子屋」）」を行っている。同事業は、ものづくり体験やイベント、家庭学習補助等を通じて、村の小中学生が県立大学の学生と交流を深め、将来的に村への定住につながる愛郷心を育むことを目的として実施されており、今年で5年目を迎えている。

○交通環境の維持・確保

自動車が主要な移動手段である同村であるが、ガソリンスタンド（GS）は役場前にある1軒のみ。その村唯一のGSは、利用者の減少に加え、老朽化した地下燃料タンクを更新する工事費用が経営の重荷となり、存立の危機に立たされていた。

2016年12月、村はタンク更新費用の一部を補助する補正予算案を提出、村議会にて可決された。GSは地域の足を支えるインフラであることに加え、農作業用のガソリンや暖房用の灯油等の販売・



ドーム型屋根が特徴の御杖小学校（左）



「となりの寺子屋」風景（右）

配達拠点でもあり、その存廃が村民の生活に直結する問題であることが、補助金支出に踏み切った理由である。

また村は、今後も免許返納者の増加が見込まれる中でコミュニティバス「御杖ふれあいバス」の運行を継続。2015年1月からは、社会福祉協議会に委託して会員制の送迎サービス「過疎地有償運送事業」を実施。これは利用者の自宅から御杖村内各所または路線バス停留所まで、片道300円で輸送する事業であり、高齢者をはじめ移動困難者の外出ニーズに応えている。

○安心して暮らすための仕組みづくり

集落が山間に点在する村において、各戸に設置された行政防災無線は、非常時の避難指示等で重要な役割を果たすが、複雑な地形に加え、樹木の成長で電波が遮られ、無線が届きにくくなる欠点があった。

こうした中、村はケーブルテレビ（CATV）回線を利用して、村内のほぼ全世帯に「防災・福祉情報配信システム」を導入。CATV回線を用いて個別世帯に防災情報を配信する取組みとしては先進的という。

この他、村は社会福祉協議会と協働しつつ、高齢者をはじめ地域住民がレクリエーション活動を通じて親交を深める「元気にしとる会」を定期的で開催。同会は村内14か所で開催され、高齢者の仲間づくり、生きがいに繋がっている。

中山間地に所在し少子高齢化の進む御杖村は、既に高齢者が村民の半数を超える。一方で村の介護保険料負担額が県内で最も軽く、元気な高齢者が多いという点は強みと考えられる。

また村は、さらなる少子高齢化の傾向に歯止めをかけるため、交流人口の拡大・若者の定住促進に向けた施策に取り組んでいる。これら「元気で活気に満ちた村づくり」を目指す村の取組みは、奈良県が今後直面する様々な課題を解決する上で大きな示唆を与えている。（太田宜志、丸尾尚史）